



フランス都市連合（CUF）自治体国際活動フォーラム 日本の自治体&クレアの活動をPR！

（一財）自治体国際化協会パリ事務所 所長補佐 岩田 典子（金沢市派遣）

自治体国際活動フォーラム（AICT）

6月29日、フランス都市連合（Cités Unies France：CUF）による第12回自治体国際活動フォーラム（AICT）が、パリで開催されました。CUFとは、地方分権型国際協力に関わるフランスの地方自治体などの連合組織で、1975年に創設されました。今回は、マスクの着用やソーシャルディスタンスの確保などのコロナ対策がとられるなかで例年より短い1日のみの開催となりましたが、ルモワンヌ・ヨーロッパ・外務副大臣やイダルゴパリ市長をはじめとする政府要人や地方自治体関係者など、約500人が参加しました。

気候問題をテーマに熱く議論

今回のフォーラムでは、「自治体の国際活動－気候問題への取組と解決策」がテーマとされました。参加した関係者からは、地域の住民や地元産業などが気候問題の直接的な影響を被っており、自治体こそが気候問題に積極的に取り組む必要があるとの意見が相次ぎ、関係者の本テーマへの関心の高さが伺えました。また、気候問題の解決のためには、自治体同士が幅広く連携し、協力して問題解決に取り組んでいくことが重要であるとの指摘が多くの関係者からされ、参加者の賛同を得ていました。



自治体国際活動フォーラムは、気候問題をテーマに

日本の自治体やクレアの活動をPR

フォーラムにおいて、クレアパリ事務所は会場の一角にブースを構え、日本の自治体やクレアの活動についてPRを行いました。ブースには、CUF関係者をはじめ、多数の自治体の幹部や国際関係部局職員などが訪れ、日仏間の自治体交流活動などについて情報交換を行うことができました。また、秋口に開催が予定されている会議に関する協議や、ミニスタージュ（職員の研修派遣）実施の打診など、実務的な話し合いも行われました。2020年度は、コロナ禍で交流活動が大きな制約を受け、相互訪問が急遽中止になった案件もありましたが、「ぜひわが自治体を訪問してほしい」とのオファーもいただき、今後の日仏交流が活発化していくことが期待されます。

コロナ禍でオンラインミーティングの機会が増え、遠方の方とも気軽に打ち合わせができるようになりましたが、今回のように多数の関係者が集う機会を通じ、様々な方と直接対面して情報交換・意見交換が図れるありがたさを、本フォーラムで改めて感じることができました。

今後も、クレアパリ事務所は、CUFをはじめ関係機関と連携し、日仏間の国際交流活動の推進に尽力していきます。



日仏自治体交流会議関係者とミーティング